

町政を問う!

問 当面する町の重要課題は

答 6項目24施策を掲げた

問 将来の町の姿を見通し、当面重視すべきことをどう捉えているか。

答 町長 少子高齢化と今後の人口減少問題、出口の見えない日本経済の低迷や長引く国政の混乱など、住民生活を考えるうえで、留意が必要な点である。

そうした状況を踏まえ、今後の町の姿を充分考慮し、6項目24施策を掲げた。いずれも、当町の将来にとって欠かせないので、財政状況の推移を見極めながら、各事業の実現に向けて、最大限の努力をしていきたい。

事業展開の見通しは

問 健全財政を維持しながら将来展望を踏まえた具体的な施策の展開が求められるが、見通しは。

答 町長 率直に言っても、今までどおりの施策展開を続けていくことには、不安感を持っている。

「選択と集中」という理念のもと、限られた財源で住民に最大の福祉、あるいは最高のサービスを継続的に提供できるように見直したい。

高齢者の健康維持対策は

問 当町の高齢者人口は、平成2年から平成22年の間で2・7倍。町の将来の人口構成を踏まえ、お年寄りの健康維持に對し、どんな対策を考えているか。

答 厚生部長 保健事業として、保健師による健康相談や血圧測定などの実施とともに、介護予防や健康講話を行っている。

また、各種がん検診や骨粗しょう症検診、インフルエンザワクチン接種、肺炎球菌ワクチン接種を実施している。

介護保険制度の対策では、生活元気度調査をもとに、生活機能低下の可能性のある人を対象に「はつらつ広場」への参加を勧めるとともに、「憩いのサロン」事業を行い、閉じこもりや認知

症、うつなどの予防対策に取り組んでいる。

今後、高齢者の皆さんが、身近な地域で、健康維持に取り組んでいたけるよう、介護予防事業の充実に意を配していきたい。



政和クラブ 大岩 保 議員



■憩いのサロン

町政を問う! 会派代表

問 公共施設の統廃合は

答 一部の施設においては検討中

今後の予算編成は

企業業績の低迷や、大手企業の分社化などにより、今後、法人税が3億円の減収になる。

平成25年度予算では、

財源不足を補てんするため財政調整基金から11億円、教育施設等整備事業基金から1億円、あわせて12億円の基金（貯金）が取崩される。

この状況が続き、予定されている事業をこのまま継続すると、平成27年度に基金（貯金）が底をついていくことになる。

公共施設の統廃合は

問 今後の予算編成において、何を優先し、何を切り詰めていくのか。

答 総務部長 来年度以降の実施プログラムにおいて、具体的に何を優先し、何を切り詰めていくかについて、明確な方針は持っていない。

現下の厳しい財政状況を十分に踏まえ、現状におけるベストの選択となるよう大きな見直しをしなければと考える。

現下の厳しい財政状況を判断しながら整備していく。

問 保育園等整備計画では、改修や統廃合を含めた長期的な計画があるが、その他の公共施設においてもあるのか。

答 総務課長 その他の公共施設においては、長期的な計画はない。

施設の改修などは、状況を判断しながら整備していく。

問 今後、予算編成をしていく上でも、公共施設の長期的な計画が必要だと思いが考えは。

答 総務課長 現在、修繕計画については、策定中である。できるだけ長い期間での修繕計画を策

定していきたいと考えている。

答 総務部長 全国の自治体で、高度成長時代に建てた公共施設が老朽化し、建て替えの時期をおかしている。財源が捻出できない場合は、廃止や統廃合されている。

武豊町も、一部の施設



新政クラブ
青木 宏和 議員

においては検討している。

今後、新たな建設計画もあるが、既存の施設においては、廃止や統廃合ができるか検証していく必要があると考えている。

※他に「協働のまちづくり（こむすび）」の質問。



■改修や統廃合を検討する公共施設



問 教育・福祉施策の維持・拡充を

答 平成25年度は維持する

政府は、3力年で8・3%の生活保護基準引き下げを発表した。

これは、就学援助や国保・介護・最賃制など広範な国民生活に深刻な影響を及ぼすことになる。

問 住民税非課税世帯、生活保護世帯、就学援助、国保、介護などへの影響を明らかにし、施策水準の引き下げにならない措置を求める。

答 総務部長 非課税世帯への影響は、2万944人の納税義務者のうち149人が新たに課税世帯になる。

答 厚生部次長 国保では、66人に影響が出る。例えば、高額療養費で

非課税所得区分が1段階上がることにより「70歳未満」で自己負担額が4万4700円の負担増となる。

介護保険では104人に影響が出る。

答 教育部長 今年度の準要保護児童生徒は186世帯272人で、実質的に影響を受けるのは2世帯4人である。

答 学校教育課長 平成23年3月議会でも同趣旨の質問を受け、知多5市5町で検討したが、生徒会費やPTA会費、クラブ活動費などバラツキが大きく、不確定なところがあつて、現在、検討中である。

**就学援助の
いっそうの拡充を**

問 就学援助については、文科省局長通達で、クラブ活動費（部活動を含む）、PTA会費、生徒会費などを公費でまかなうよう補助制度が拡充された。

これらの項目も無料化されたい。

**子育て支援の一環として
病児保育の実施を**

問 働くお母さんから病児保育の実施を求める切実な声が寄せられている。武豊町次世代育成支援地域行動計画では、平成

26年度に1カ所設置する計画となっている。ぜひ、計画通り、実現してもらいたい。



日本共産党議員団
梶田 稔 議員



■南部子育て支援センター

町政を問う！
会派代表

問 青少年教育における自治体の役割

答 連携を深め健全育成に取り組む

いじめや体罰が原因で未来のある学生が、その若い命を自ら絶つようなことは、断じてあってはならない。

いじめ、体罰の実態は

問 4小学校2中学校でいじめ体罰の調査をしたか。その結果および今後の対策は。

答 **教育長** 学期に一回、担任と児童生徒が面接する定期教育相談をしている。12月の結果は、いじめ発生件数は、小学校11件、中学校7件である。

体罰については、今回始めて実態調査を行った。その結果、自己申告があ

った件数は16件であった。その内容は、バインターでたたく、肩を押す、胸ぐらを掴む、蹴ったイスが子どもに当たるなどの報告を受けた。「体罰に頼るのは、自らの指導力が不足しているからである」、「勝利至上主義に偏り、体罰を厳しい指導として正当化することは誤りである」と、認識を持つよう教職員に周知した。

問 安定根がしっかりしているか悪し事をして立ち直りが早いと聞か

答 **教育部長** 「心の安定根」は、おきあがりこぼしのような、倒れても起

「いのちの教育」

問 青少年教育における自治体の役割とは。

き上がる強靱な人格を形成するものである。どうすれば習得できるかということだが、乳児期に皮膚の接触を通じて、親の愛情を感じることが基本である。愛情が満たされることで、円満な発達を遂げる。

答 **教育部長** 家庭の役割は「しつけと道徳」、学校では「教育と集団生活」、地域では「社会参加」と位置づけ、本町の教育は「いのちの教育」を掲げている。



熱南 賢治 議員

「自他の尊敬」を尊重する「人としてのあり方」を教科指導や道徳・学級活動など、様々な場面で実践している。児童・生徒一人ひとりの立場に立って、関係機関はもとより、学校や保護者、そして地域との連携を深め、青少年健全育成に取り組んでいきたい。



■親の愛情が満たされている子ども





問 駅東再開発で町の魅力は変わるか

答 本町の顔に賑わいが生まれる

長年の課題が一步前進

名鉄知多武豊駅東区画
整理事業（駅前再開発）
が町施工事業として、今
年秋頃に愛知県の事業認
可がされる予定となつて
いる。

問 総事業費20億3千万
円、武豊町単独の事業費
支出も10億円を超えるこ
の事業で、わが町の魅力
はどのように向上するか。

答 町長 駅前再開発構
想の経緯は、昭和62年度
の市街地整備計画に溯る。
県事業である「みゆき通
り」の拡幅整備と併せて、
約1・5ヘクタールの区
域をアクセス道路、駅前
広場などの整備を行うこ

とで、安心・安全で快適
な駅の利用環境が確保さ
れる。長年の課題であつ
た「みゆき通り」を中心
としたまちづくりが一步
前進し、地域経済の活性
化や賑わいなどが創出さ
れる。

問 町民クラブが毎年要
望している電線の地中化
など、この機会に新たな
試みが行えないか。

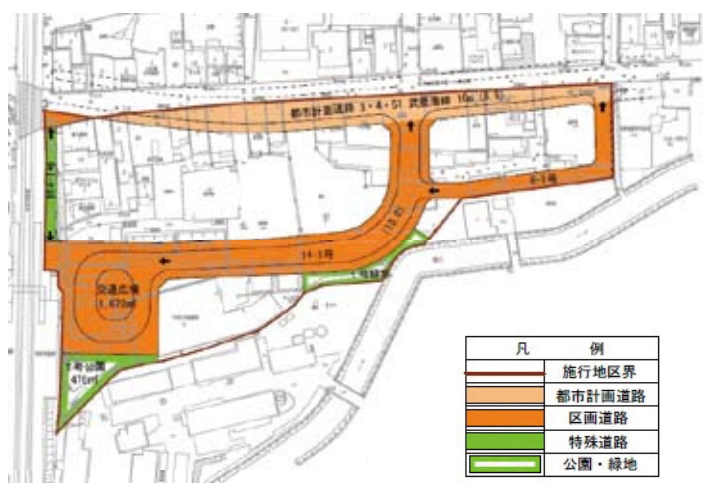
答 町長 電線地中化は、
都市計画法上の規制など
があり難しい面がある。
景観に配慮した形にして
いく。

問 この事業は駅前商店
街の発展にも密接な関係
があるが、地域への商業
支援策は。

答 産業建設部長 区画
整理事業に伴い、店舗の
移転や新築、改築なども
発生していく。

各種商業団体への補助

金などの活用を推進する
とともに、景観形成につ
いても商店街や愛知県と
協調しながら取り組んでい
く。



■計画されている名鉄知多武豊駅東のイメージ

災害に強いまちづくりの一助に

問 新たなまちづくりを
進める際、防災や減災へ
の対応が必要ではないか。

答 産業建設部長 事業
に伴い道路が整備され、
住民の迅速な避難が可能
となる。また、雨水排水
施設などを適切に整備す
ることで水害などの発生
も抑制でき、災害に強い
まちづくりの一助となる。



町民クラブ
石原 寿朗 議員

町政を問う！ 会派代表

問 本町における孤独死の実態は

答 平成23年に1人、24年に4人

孤独死の実態は

問 本町における孤独死の実態と防止対策は。

答 厚生部次長 福祉関係者が関わった事例としては、平成23年に1人、24年に4人である。死亡後、2、3日してから発見である。取り組んでいる対策としては、一人暮らし高齢者を対象に「高齢者台帳」への登録を進めている。民生委員による見守りや、乳酸菌飲料宅配や緊急通報装置の設置により、異常の早期発見に努めている。

問 現状からみて、体制が甘いのではないか。

答 厚生部次長 県の新

たな動きと連動して、適切な対応ができる体制の充実を図っていく。

問 有効な対策の取り組みに対する国庫補助制度があると聞くが。

答 厚生部次長 厚労省の「安心生活創造事業」と思う。内容としては、一人暮らし世帯などへの見守りや、買い物支援などをを行うことにより、地域で安心して暮らせるための支援となる。

有償家事援助・支援サービスの開始を

問 埼玉県行田市が取り組んでいる「いきいき元気サポート制度」を取り入れ、高齢者の見守り、生活支援を有償ボランティア制度として行っているか。

答 厚生部次長 実績期間が短いなど不安もあるので、引き続き調査研究していく。類似事業として、シルバー人材センターで、有償の家事援助・支援サービス（ワンコインサービス）をこの4月から開始する。

「いきいき広場」の開設を

問 町営住宅の一室を開放して、住民が気軽に集える「いきいき広場」を開設してはどうか。

答 厚生部次長 町営住宅は常時満室状態で、無理がある。今後、住民と協働の体制を検討していく。



公明党議員団 本村 強 議員



■常時満室状態の町営住宅